

病院会計

病院会計は、事業収益10億3854万円に対し、事業費用が11億194万円、6340万円の純損失を計上、累積欠損金(赤字)が7億2253万円に増加しました。

年間延べ入院患者数は、1万585人で、前年度より959人減少、外来患者数も2万5344人で、前年度より1853人減少しました。

葛巻病院の患者数の状況

区分	6年度	5年度	比較
入院患者数	10,585人	11,544人	△959人
外来患者数	25,344人	27,197人	△1,853人

水道会計

水道会計は、事業収益が1億5315万円に対し、事業費用が1億9984万円で、4669万円の純損失を計上し、赤字決算となりました。

これにより累積欠損金が2億6984万円に増加しました。この主な要因は、資産の減価償却費が営業費用の54.6%を占めるほど多額であったことと、物価高騰による電力費等の施設管理経費の増加によるものです。

下水道会計

下水道会計は、6年度から企業会計に移行しました。

赤字決算の主な要因は、患者数減少による医業収益の減少と、新型コロナウイルス感染症入院施設等確保事業に係る県補助金の皆減によるものです。

監査委員の意見

病院会計は、医業収益の減少等により赤字決算となりましたが、経費削減に向けた取り組みを行い、6年度は在宅ケア室を設置し、訪問リハビリ及び訪問介護を開始するなど、在宅医療の拡充に努め、住民が安心して診療が受けられる医療体制の充実が図られました。

今後も、「国民健康保険葛巻病院経営強化プラン」に基づき、一層の経営改善を望みます。

水道会計は、減価償却費が多額であったことなどにより、赤字決算となりました。7年1月に行った料金改定により料金収入は増加するものの、今後も純損失は3000万円以上で推移することが予想され、施設整備を推進する際に一層の資金計画が重要となります。

下水道会計は、195万円の黒字決算となりました。

下水道事業の健全な運営を図るために「葛巻町水道事業経営戦略」に基づいた取り組みの実施を望みます。

企業会計決算の状況 (税抜き)

区分	病院会計			水道会計			下水道会計		
	6年度	5年度	前年対比%	6年度	5年度	前年対比%	6年度	5年度	前年対比%
事業収益(a)	10億3854万円	10億7259万円	△3.2%	1億5315万円	1億5209万円	△0.7%	1億5335万円		
事業費用(b)	11億194万円	10億8509万円	1.6%	1億9984万円	1億8381万円	8.7%	1億5140万円		
純損益(a)-(b)	△6340万円	△1249万円	△414.8%	△4669万円	△3171万円	△47.2%	195万円		
年度末未処理欠損金	△7億2253万円	△6億5913万円	9.2%	△2億6984万円	△2億2315万円	20.9%	195万円		

※下水道会計は6年度から企業会計に移行
※万円未満切捨

輝くふるさと常任委員会(辰柳敬一委員長)は、9月11日に各会計の6年度決算の審査を行い、予算が効果的かつ適正に使われているか、事業の実施効果や状況について確認しました。

主な質疑の内容をお知らせします。

自主財源の確保

柴田委員 町税の徴収率が95.7%と前年度比で0.6%上昇しているがその要因は。

住民会計課長 コンビニ納付や口座振替の推進等住民が納税しやすい環境を整備するほか希望により訪問徴収等を行っている。

また、町民の納税意識の高さをご理解、ご協力ご得られた結果だと考えらる。

畜産農家支援

深澤委員 畜産労働力負担軽減事業の財源と今後実施予定は。

農林環境エネルギー課長

県の地域経営推進費を活用し実施している。農家の要望も多い事業であり、国や県の動向も見ながら来年度以降の継続実施について検討する。

防犯灯の修繕

山岸委員 各地区からの防犯灯の修繕要望への対応状況は。

総務課長 6年度は30灯の修繕を行った。防犯灯の設置から10年程度経過しており、修繕が必要な案件が多くなっており順次対応している。防犯灯の無い箇所への追加設置は自治会を通じて要望を受けている。

起債残高

山崎委員 起債残高がここ数年増加傾向にあることについて、どのように受け止め、将来負担軽減のためのような対策を講じているか。

副町長 老朽化による町の公共施設の更新時期がある中、公共施設を計画的に更新するため、公共施設等整備基金を平成21年に創設し財源対策に取り組んできた。

また、大型事業に対する財源確保についても、交付税措置される過疎債や辺地債を活用する事を基本とするほかその時代に合わせた国の起債事業・対策事業を活用しながら対応している。

更に繰上償還を平成30年から進めており、6年間で合計14億円の繰上償還をしている。

賛成討論(要約)



山崎邦廣議員

6年度は、町で最重要課題と位置づけている人口減少対策及び地方創生に関する施策のほか、喫緊の課題である物価高騰対策に積極的に取り組まれました。また、6年度は総合計画後期計画の1年目の年であり、「いきいきと輝き続ける」ひと「誰もが住みたくなるまち」「地域資源を活かす」し「地域資源を活かす」し「ひと」を基本目標とし、各分野においてまちづくりが一層推進された。

「いきいきと輝き続ける」ひと「」に関する取組では、保育園にエアコンの追加設置や葛巻高校の海外研修の再開により魅力化を図るなど、子育て

環境や教育の充実が図られている。

「誰もが住みたくなるまち」としては、庁舎等建設2期工事が完成し、町民の利便性と快適性の向上、町のにぎわい創出が期待される。

「地域資源を活かす」し「ひと」では、森林環境譲与税を活用した森林保全特別対策事業のメニュー拡大による、より一層の森林整備の推進が期待される。

また、町の財政運営に係る各種財政指標も、総じて良好な状態が維持されている。

庁舎等建設事業等により、地方債残高が増加しているものの、交付税措置のある有利な起債の活用ほか、余剰財源などを活用した地方債の繰上償還や基金への積み増しなど、将来を見据えた財政健全化の取り組みに努めており、各事業が効果的かつ効果的に執行されたことを高く評価する。